平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名　株式会社 日本マイクロニクス　　上場取引所　大
コード番号　6871　URL　http://www.mjc.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 長谷川　正義
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役企画管理本部長　(氏名) 藤崎　直子　TEL 0422-21-2665

四半期報告書提出予定日　平成23年5月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	13,843	42.4	580	―	522	―	375	―
22年9月期第2四半期	9,720	△4.1	△1,345	―	△1,381	―	△695	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	19.27	―
22年9月期第2四半期	△35.68	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	39,786	21,175	51.8	1,057.61
22年9月期	36,296	20,644	55.5	1,033.77

(参考) 自己資本　23年9月期第2四半期　20,613百万円　22年9月期　20,149百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	―	0.00	―	15.00	15.00
23年9月期	―	0.00			
23年9月期(予想)			―	10.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　有

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	17.3	1,400	233.6	1,200	―	750	326.3	38.48

(注)当四半期における業績予想の修正有無　有

(注)1株当たり当期純利益は、期末発行済株式数から期末自己株式数を控除した株式数により算出しております。

4. その他　（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご参照下さい。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年9月期2Q	20,012,658株	22年9月期	20,012,658株
② 期末自己株式数	23年9月期2Q	521,552株	22年9月期	521,412株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年9月期2Q	19,491,135株	22年9月期2Q	19,491,406株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想数値等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があります。業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の景気回復や新興国の景気拡大に伴う輸出の増加等を背景に、緩やかな回復基調をたどりましたが、平成23年３月11日に発生した東日本大震災により、景気の先行きが不透明な状況となっております。

半導体市場におきましては、季節的に年末商戦用調達後の生産調整期にありましたが、多機能携帯電話スマートフォンの普及拡大やタブレット端末の立ち上がり等により需要が好調に推移し、モバイルＤＲＡＭやＮＡＮＤ、画像処理ＬＳＩを生産するメーカーでは、新製品の投入及び量産を活発に行いました。また、今後の市場拡大を見据えた新ラインの増設計画等が積極的に進められました。

一方ＦＰＤ市場におきましても、スマートフォンやタブレット端末の好調な需要を受け、中小型高精細パネルの需給が逼迫し、国内メーカーを中心に増産のための設備投資が活発化いたしました。しかしながら、液晶テレビ向け大型パネルやＰＣ向け中小型パネルにおいては、パネルの需要が伸び悩んだため、メーカーの生産調整が継続いたしました。

このような状況の下、当社グループは、生産の効率化や製品改良、部材調達の見直し等による原価低減を継続して推し進め、受注の獲得、売上の拡大、新技術や新製品の開発も精力的に取組んでまいりました。

なお、当社グループでは震災の影響により、一時的な生産停止や出荷遅延が発生いたしましたが、当第２四半期連結累計期間におきましては、業績に大きな影響はありませんでした。第３四半期に入って、部材の調達先や委託生産先の被災により、部材の調達遅延から工場稼働率を引き下げざるを得ない状況も一時発生いたしましたが、代替品の採用や調達先の拡張等あらゆる手段を尽くし、現在は通常通りの稼動となっております。

また、当第２四半期連結累計期間には特別利益として貸倒引当金戻入額198百万円等がありました。震災関連での特別損失の計上はありませんでした。

この結果、当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高13,843百万円（前年同期比42.4％増）、営業利益580百万円（前年同期は1,345百万円の営業損失）、経常利益522百万円（前年同期は1,381百万円の経常損失）、四半期純利益375百万円（前年同期は695百万円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

①　半導体機器事業

プローブカードは、スマートフォンやタブレット端末等モバイル機器に搭載されるＤＲＡＭやＮＡＮＤ、画像処理ＬＳＩ向けに、受注・売上が好調に推移いたしました。また、半導体検査機器の主要製品テスタにおきましては、主要メーカーのテスト効率化に伴う所要数量の変更があったものの、全般的には今後も継続的な需要が期待でき、総じて堅調な受注・売上となりました。

営業利益に関しては、アドバンストプローブカードの売上が堅調だったものの、円高により営業利益率が低下した米ドル建て輸出製品の増加や、顧客の需要から短期間での開発にて新製品投入を行ったことによる一時的コストの増加等がマイナスに影響いたしました。

この結果、受注高は10,299百万円、売上高は10,478百万円、営業利益は979百万円となりました。

②　ＦＰＤ機器事業

ＬＣＤ検査装置は、スマートフォンやタブレット端末等急拡大する中小型パネルの需要を受けて、引き合いが増加しましたが、受注時期は第３四半期以降の見通しであることから、当第２四半期連結累計期間におきましては中国の大型パネルや、３Ｄパネル向け投資案件が受注・売上の中心となりました。また、一部装置の立上が顧客のスケジュールの関係から第３四半期に変更されたため、売上は低水準となりました。プローブユニットにおいては、高精細パネルの需要増を受け、受注・売上ともに若干回復の兆しもありますが、基本的に大型パネルの生産調整や簡易プローバ台頭の影響があり、低調に推移いたしました。太陽電池検査装置におきましては、当社が主軸をおく薄膜系太陽電池において設備投資計画の見直しが相次ぎ、計画通りの受注を得ることができませんでした。

営業利益に関しては、円高環境下に低価格で受注した輸出案件の増加に伴い、既存製品の粗利率の低下が顕著になりつつありますが、リペア装置や自動検査装置等新製品の売上増加、原価低減や経費削減に努め、低水準の売上高ながらも利益を確保することができました。

この結果、受注高は3,753百万円、売上高は3,365百万円、営業利益は337百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①　資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,490百万円増加し、39,786百万円となりました。これは主に、減価償却により有形及び無形固定資産が438百万円、受取手形及び売掛金が319百万円減少したものの、現金及び預金が4,431百万円、棚卸資産が533百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,959百万円増加し、18,611百万円となりました。これは主に、短期借入金と長期借入金を合わせた純借入額が2,271百万円、支払手形及び買掛金が198百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ530百万円増加し、21,175百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が393百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,370百万円増加し、9,003百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は2,659百万円（前年同期は92百万円の収入）となりました。これは主に減価償却費911百万円、税金等調整前四半期純利益706百万円、売上債権の減少額290百万円、仕入債務の増加額250百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は170百万円（前年同期は63百万円の収入）となりました。これは主に青森工場生産合理化設備等、有形固定資産の取得による支出247百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は1,910百万円（前年同期比1.2%減）となりました。これは主に配当金の支払額292百万円等の支出があったものの、短期借入金と長期借入金を合わせた純借入による収入2,269百万円があったこと等によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年９月期の連結業績予想につきましては、本日公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第２四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これによる当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第２四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,019	5,587
受取手形及び売掛金	8,592	8,911
製品	260	164
仕掛品	2,779	2,478
原材料及び貯蔵品	568	431
その他	1,886	2,431
貸倒引当金	△84	△265
流動資産合計	24,022	19,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,327	5,539
機械装置及び運搬具（純額）	2,419	2,638
その他（純額）	2,981	2,964
有形固定資産合計	10,727	11,143
無形固定資産	1,135	1,158
投資その他の資産		
投資有価証券	2,826	2,187
その他	1,301	2,334
貸倒引当金	△225	△266
投資その他の資産合計	3,901	4,255
固定資産合計	15,764	16,557
資産合計	39,786	36,296
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,907	5,709
短期借入金	3,414	2,405
未払法人税等	118	72
賞与引当金	606	411
製品保証引当金	265	288
その他	2,040	1,434
流動負債合計	12,353	10,322
固定負債		
社債	240	270
長期借入金	4,695	3,432
退職給付引当金	1,021	872
長期未払金	258	754
その他	41	―
固定負債合計	6,257	5,329
負債合計	18,611	15,651

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,018	5,018
資本剰余金	5,769	5,769
利益剰余金	9,709	9,626
自己株式	△671	△671
株主資本合計	19,826	19,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,313	919
繰延ヘッジ損益	△1	－
為替換算調整勘定	△524	△513
評価・換算差額等合計	787	406
新株予約権	92	61
少数株主持分	468	434
純資産合計	21,175	20,644
負債純資産合計	39,786	36,296

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成22年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	9,720	13,843
売上原価	7,643	9,699
売上総利益	2,076	4,144
販売費及び一般管理費	3,421	3,563
営業利益又は営業損失（△）	△1,345	580
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	2	3
受取賃貸料	19	16
為替差益	6	－
その他	25	28
営業外収益合計	61	56
営業外費用		
支払利息	56	54
訴訟関連費用	15	8
為替差損	－	40
その他	26	10
営業外費用合計	98	114
経常利益又は経常損失（△）	△1,381	522
特別利益		
固定資産売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	72	198
製品保証引当金戻入額	33	－
新株予約権戻入益	185	－
その他	3	2
特別利益合計	295	203
特別損失		
固定資産除却損	4	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	9
その他	0	1
特別損失合計	4	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,091	706
法人税、住民税及び事業税	55	68
法人税等調整額	△436	218
法人税等合計	△380	286
少数株主損益調整前四半期純利益	－	420
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△14	44
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△695	375

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成22年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,091	706
減価償却費	967	911
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8	149
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	11	194
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△69	△22
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△76	△222
受取利息及び受取配当金	△10	△11
支払利息	56	54
新株予約権戻入益	△185	－
売上債権の増減額（△は増加）	△537	290
たな卸資産の増減額（△は増加）	△226	△525
仕入債務の増減額（△は減少）	1,100	250
前受金の増減額（△は減少）	67	180
その他	124	804
小計	148	2,761
利息及び配当金の受取額	12	11
利息の支払額	△58	△53
法人税等の支払額	△253	△52
法人税等の還付額	261	16
その他の支出	△17	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	92	2,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△69	△78
定期預金の払戻による収入	575	21
有形固定資産の取得による支出	△385	△247
有形固定資産の売却による収入	1	36
投資有価証券の取得による支出	△31	－
投資有価証券の払戻による収入	9	－
その他の支出	△59	△76
その他の収入	22	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	63	△170

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成22年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,200	2,150
短期借入金の返済による支出	△2,548	△1,605
長期借入れによる収入	2,600	2,650
長期借入金の返済による支出	△879	△925
担保定期預金の預入による支出	△200	－
社債の償還による支出	△30	△30
設備関係割賦債務の返済による支出	－	△34
自己株式の取得による支出	－	△0
配当金の支払額	△194	△292
少数株主への配当金の支払額	△14	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,932	1,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△28
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,073	4,370
現金及び現金同等物の期首残高	4,104	4,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,178	9,003

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第２四半期連結累計期間（自 平成21年10月１日 至 平成22年３月31日）

	半導体機器事業（百万円）	ＦＰＤ機器事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,658	3,061	9,720	－	9,720
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	(－)	－
計	6,658	3,061	9,720	(－)	9,720
営業損失（△）	△599	△162	△761	(583)	△1,345

〔所在地別セグメント情報〕

前第２四半期連結累計期間（自 平成21年10月１日 至 平成22年３月31日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	米国（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,224	645	839	11	9,720	－	9,720
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	880	257	2	0	1,140	(1,140)	－
計	9,104	902	841	11	10,860	(1,140)	9,720
営業利益又は営業損失（△）	△756	40	△42	△28	△786	(558)	△1,345

〔海外売上高〕

前第２四半期連結累計期間（自 平成21年10月１日 至 平成22年３月31日）

	アジア	米国	その他	計
Ⅰ 海外売上高（百万円）	3,949	768	19	4,737
Ⅱ 連結売上高（百万円）	－	－	－	9,720
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	40.6	7.9	0.2	48.7

〔セグメント情報〕

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は、連結子会社も含め取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「半導体機器事業」及び「ＦＰＤ機器事業」の２つを報告セグメントとしております。

「半導体機器事業」はプローブカード、パッケージプローブ（ＩＣテストソケット）、ウェーハプロービングシステム、テスタ等を生産・販売しております。「ＦＰＤ機器事業」は、液晶パネル検査装置、プローブユニット、太陽電池検査装置等を生産・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間（自 平成22年10月１日 至 平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１．	四半期連結損益計算書計上額（注）２．
	半導体機器事業	ＦＰＤ機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,478	3,365	13,843	－	13,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	10,478	3,365	13,843	－	13,843
セグメント利益	979	337	1,316	△736	580

（注）１．セグメント利益の調整額△736百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。